

■米国：共和党の元議員がトランプ政権に炭素税導入を提唱

2017年2月9日の報道によると、ジェームズ・ベーカー元国務長官や、やはり国務長官を務めたジョージ・シュルツ氏など共和党の元議員はペンス副大統領などトランプ政権の高官とホワイトハウスで会談を行い、気候変動問題に対処するため炭素税の導入を提唱した。今回の提案はオバマ政権が策定した CPP（クリーン・パワー・プラン）や数々の排出規制に取って代わり、複雑な規制を単純なしくみとするもので、伝統的な共和党の考えに合致しているとベーカー氏は説明している。具体的な課税額は二酸化炭素 1t 当たり 40 ドルとし、年間 2,000～3,000 億ドルが歳入となるが、これらは国民に還元され、家族 4 人の平均的世帯では 2,000 ドルが還付される。気候変動問題について現在のトランプ政権を含めて共和党はこれまで消極的な政策を取ってきているが、ベーカー氏は「温暖化がすべて人為的行為の結果とは思わないが、リスクは大きく、保険となる政策が必要」と話している。（